



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社AOKIホールディングス 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8214 URL <http://www.aoki-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 拓憲
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中村 憲侍 TEL (045)941-4888
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	57,063	17.5	3,237	37.2	3,547	24.4	1,470	28.7
18年9月中間期	48,556	0.9	2,359	△21.9	2,850	△17.4	1,142	132.1
19年3月期	112,143	—	10,889	—	11,749	—	5,151	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	32	71	32	60
18年9月中間期	25	30	25	23
19年3月期	114	47	114	18

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年9月中間期	142,482	93,095	63.7	2,012	85		
18年9月中間期	136,046	88,314	63.7	1,929	80		
19年3月期	145,756	91,673	61.5	2,000	75		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 90,707百万円 18年9月中間期 86,595百万円 19年3月期 89,603百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,640	△6,541	△2,744	11,217				
18年9月中間期	△2,693	△5,731	△2,357	13,331				
19年3月期	7,311	△10,509	△2,148	18,862				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	12	00	15	00	27	00
20年3月期	15	00	—	—	30	00
20年3月期(予想)	—	—	15	00	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	128,300	14.4	12,100	11.1	12,650	7.7	5,500	6.8	122	05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の21ページ及び25ページの「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年9月中間期	49,124,752株	18年9月中間期	49,124,752株
	19年3月期	49,124,752株		
② 期末自己株式数	19年9月中間期	4,060,306株	18年9月中間期	4,251,935株
	19年3月期	4,339,655株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年9月中間期	34,793	7.4	1,555	84.0	1,843	47.7	914	—
18年9月中間期	32,386	11.4	845	△5.4	1,248	6.2	△90	—
19年3月期	77,807	—	7,361	—	8,004	—	3,085	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	20	35
18年9月中間期	△2	01
19年3月期	68	57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
19年9月中間期	112,266	91,179	81.1	2,019	80
18年9月中間期	111,496	88,285	79.2	1,966	94
19年3月期	118,514	90,541	76.3	2,019	88

(参考) 自己資本 19年9月中間期 91,021百万円 18年9月中間期 88,262百万円 19年3月期 90,460百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	81,750	5.1	8,200	11.4	8,700	8.7	4,200	36.1	93	20

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速や民間設備投資の拡大基調の鈍化などにより、景気回復基調はさらに緩やかな状況となりました。

メンズを始めとする小売業界におきましては、雇用環境の改善基調は続くものの、所得の低迷や税金負担の増加などにより、個人消費は先行不透明感が増しております。

このような環境のもとで、当社グループは質の高い安定成長を図るため、グループ各事業の更なる進化と新たな成長のための準備を進めてまいりました。ファッション事業では、新規出店の強化と既存店は新ロゴによる「AOKI」への進化を継続し、ブライダル事業では、関西エリアでの新規出店と内部体制等の強化と効率化を図りました。またエンターテイメント事業では、積極的な出店を行うとともに、経営基盤を強化いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、

売上高	570億63百万円（前年同期比 17.5%増）
経常利益	35億47百万円（前年同期比 24.4%増）
中間純利益	14億70百万円（前年同期比 28.7%増）

と大幅増収増益になりました。

各事業区分別の状況は以下のとおりです。

（ファッション事業）

AOKIでは、「仕事・旅行・礼装であてにされる店になり、かつ新たなスタイリングを通じて豊かなファッション文化向上に貢献する」をコンセプトに、顧客満足度地域一番店を目指して、ベストスタイリングストアへの更なる進化に努めてまいりました。

商品面におきましては、ターゲットを明確にした商品ラインアップの拡充とブランド訴求により、特にスーツが各年代層において好調に推移いたしました。具体的には、団塊ジュニアのお客様には、「MAJI」を中心とした「もてスリムCool」を拡充、40代から50代には「極上クール」という涼しさ、軽さという機能性の高い商品を訴求、また団塊世代には、「JEAN RENO」を中心とした高品質・高付加価値商品を展開し、いずれもご好評いただきました。

営業面では、AOKI独自のスタイリスト制度が定着し、お客様のご要望する商品をスタイリングでご提案しご満足いただけたことにより、既存店客単価の増加につながりました。また、昨年7月より立ち上げた業務改善プロジェクトの取組みにより、労働環境や作業効率の改善を図ることができました。

ORIHICA（オリヒカ）は、商品企画・開発体制の更なる強化とプロトタイプの磨き上げを図ることで、ニューファミリーのライフスタイルにあった新しいビジネス&ビジカジスタイルを提案し、主要顧客層である20代から30代のお客様への浸透を図ってまいりました。

新たに連結子会社となったマルフルが展開するM/X（エムエックス）は、30代を中心としたファミリーをターゲットに、普段着をコーディネートで提供し、より豊かで楽しいカジュアルライフを創造することをコンセプトとし、プロジェクトによる課題解決に注力するとともに業態確立に向けてプロトタイプの見直しを行いました。

店舗面におきまして、AOKIで15店舗を新規出店する一方、移転を含め2店舗を閉鎖し、ORIHICAは、ショッピングセンター内へ3店舗を新規出店し、4店舗を閉鎖いたしました。またM/Xは、2店舗を新規出店する一方、3店舗を閉鎖いたしました。新規出店店舗は、いずれの地域でもお客様のご支持をいただき好調に推移しております。この結果、中間期末店舗数は、それぞれ370店舗（前期末357店舗）、34店舗（前期末35店舗）及び40店舗（8月20日現在）となっております。

これらのとおり既存店売上高も順調に推移した結果、売上高は375億73百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は15億73百万円（前年同期比51.6%増）と増収大幅増益になりました。

【ファッション事業の既存店売上高、客数・客単価前年比】（単位：%）

	売上高	客数	客単価
平成19年9月中間期	101.8	96.9	105.1
平成18年9月中間期	101.6	105.2	96.6

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

アニヴェルセル表参道は、記念日のトータルプロデュースという独創的なビジネスモデルで、自分らしく演出していただくための上質な商品とサービスを展開してまいりました。ショコラ、ケーキ、シャンパン、フラワー、ジュエリーなど記念日を彩るギフトコレクションや、カフェ、レストランなどのサービスを通じ、お客様の記念日を思い出深く彩るお手伝いをさせていただいております。また本年8月には、3階にゲストハウスの施設において250名着席可能という収容人数を誇るウエディングパーティスペースを新設いたしました。

連結子会社の株式会社ラヴィスは、すべてのお客様の心に残る感動をご提供するため、接客力の向上と提案力の強化を目的として、人材の育成に注力するとともに、衛生管理体制の強化と多店舗化に対応した経営効率化の追求を図ってまいりました。施設面では、本年9月に関西エリア3店舗目の「パルティール江坂ウエディングビレッジ」(大阪府吹田市)をオープンし、中間期末店舗数は11店舗(前期末10店舗)となりました。また11月には、東海地区初となるパルティール名古屋白壁迎賓館がオープンする予定です。

これらの結果、売上高は97億95百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益は9億44百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

(エンターテインメント事業)

株式会社ヴァリックは、「安心・安全・健全」を基本方針として、店舗運営や美化維持、接客力及び既存サービスの向上に注力するとともに、カラオケルーム運営事業と複合カフェ運営事業とのシナジー効果を最大限に発揮し、業態の進化と経営基盤の強化を図ってまいりました。

カラオケルーム運営事業は、サービスの差別化によりコアターゲットである30代以上の社会人、ファミリー、シニアの各客層の利用と昼間の利用率が増加したことにより、既存店が好調に推移いたしました。また、来年度コート・ダジュールの10周年を迎えるにあたり、「パワーアップ コート・ダジュール」と題して、今後様々な企画を展開してまいります。

複合カフェ運営事業では、業態の認知度が向上し、同時に競合各社の出店が引き続き拡大傾向にある市場のなかで、安定成長に向けた質の高い積極出店とそれを支える基盤整備を図ってまいりました。具体的には新規出店によるドミナントエリアの形成により、お客様のリピート率がアップし固定客化の推進を図ることができました。また、お客様に更に快適に便利にご利用いただくために、設備やコンテンツ等既存サービスの向上と引き続きフード面の充実を図ることにより、既存店が好調に推移いたしました。

店舗面に関しましては、カラオケルーム運営事業で5店舗、複合カフェ運営事業で11店舗をそれぞれ新規出店する一方、スパ1店舗を複合カフェ業態に統合いたしました。この結果、中間期末店舗数はそれぞれ97店舗(前期末92店舗)及び99店舗(前期末89店舗)となっております。

これらの結果、売上高は96億93百万円(前年同期比16.1%増)、営業利益は7億50百万円(前年同期比49.4%増)と増収大幅増益になりました。

② 下期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、海外景気や原材料価格の動向、国民の税金負担増加などの影響により、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況下において、当社グループといたしましては、経営環境の変化を的確に捉え、質の高い安定成長を目指し経営の効率化や財務体質の強化を推し進めるとともに、顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続してまいります。

当下期において、ファッション事業では積極的な新規出店を継続しながら、昨年より展開しております新ブランドの「MAJI」、「JEAN RENO」及び「もてスリム」スーツを更に拡充するとともに、人材育成の強化と業務改善の継続により、更なる収益性の向上を図ってまいります。また、新たに連結子会社となった株式会社マルフルは、プロジェクトによる課題解決に注力し、グループとしてのシナジー効果を最大限に発揮することで次期以降の業容拡大に備えてまいります。なお、株式会社マルフ

ルは平成20年3月1日より株式会社エムエックスに商号を変更する予定です。アニヴェルセル・ブライダル事業では、株式会社ラヴィスの東海地区初となる新規出店に注力してまいります。エンターテイメント事業では、カラオケルーム運営事業(コート・ダジュール)と複合カフェ運営事業(快活CLUB)の新規出店と既存店の強化を図ってまいります。

以上の諸施策を的確に実施し、業績の進展に全力を上げて邁進する所存でございます。これらにより平成20年3月期通期の業績は下記のとおり予想しております。

【平成20年3月期の事業のセグメント別予想】

(単位：百万円)

	ファッション 事業	アニヴェルセル・ブライダル 事業	エンターテイメント 事業	その他	合計
売上高	87,900	20,300	20,100	—	128,300
前期比(%)	115.0	111.0	115.5	—	114.4
営業利益	8,480	2,190	1,550	△120	12,100
前期比(%)	110.1	113.0	125.1	—	111.1

(注) その他は、その他の事業及び連結上の消去です。

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、連結子会社の増加や設備投資等により固定資産が59億14百万円増加した一方、設備投資や季節的要因等により現金及び預金等の流動資産が91億88百万円減少し、前連結会計年度末に比べ32億74百万円減少いたしました。

流動資産は、季節的要因等により売掛金が24億85百万円減少すると同時に、現金及び預金が76億45百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ91億88百万円減少いたしました。固定資産は、連結子会社の増加や新規出店による固定資産の取得等により有形固定資産が49億50百万円及び差入保証金、敷金が12億27百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ59億14百万円増加いたしました。

流動負債は、季節的要因等により支払手形及び買掛金が14億37百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比べ18億60百万円減少いたしました。固定負債は、社債の償還や長期借入金の返済等により、前連結会計年度末と比べ28億36百万円の減少となりました。

純資産の部は、主に中間純利益の増加により14億21百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,693百万円	1,640百万円	7,311百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,731	△6,541	△10,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,357	△2,744	△2,148
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△10,782	△7,645	△5,346
現金及び現金同等物の期首残高	24,113	18,862	24,113
現金及び現金同等物の期末残高	13,331	11,217	18,862

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、法人税等の支払いや設備投資などにより、前連結会計年度末と比べ76億45百万円減少し、112億17百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億40百万円（前年同期は支出）の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が30億61百万円、減価償却費が20億49百万円及び売上債権の減少25億56百万円となった一方、仕入債務の減少28億65百万円及び法人税等の支払額が27億78百万円となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、65億41百万円（前年同期比14.1%増）の支出となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得51億18百万円及び差入保証金・敷金の差入9億4百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億44百万円（前年同期比16.4%増）の支出となりました。これは主に、設備資金のための長期借入金を10億円実施した一方、長期借入金及び社債の定期返済35億47百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	56.6	61.7	59.9	61.5	63.7
時価ベースの自己資本比率	36.7	47.9	79.2	69.1	72.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	3.4	2.5	1.6	3.1	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	16.8	26.5	64.6	33.3	—

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

なお、中間期における営業キャッシュ・フローは、当社グループの業績に季節的要因があり、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の各指標を正しく表すことが困難なため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、その他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができることとしております。また、当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会の決議により、会社法第459条の規定に基づき、株主総会決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当中間期末の利益配当につきましては、グループ各事業の収益状況と上記基本方針とを勘案し、平成19年11月15日開催の取締役会決議により、前中間期末より3円増配の1株につき15円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の質の高い安定成長のため、各事業の設備投資と顧客ニーズに応える商品開発や情報システム投資のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

【1当たり配当金の推移】

	中間期末	期末	年間
平成17年3月期	6円	6円	12円
平成18年3月期	12円	12円	24円
平成19年3月期	12円	15円	27円
平成20年3月期(予定)	15円	15円	30円

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社、その他の関係会社1社及び関連会社1社で構成され、メンズを中心としたファッション商品等の販売、結婚式場の施設の運営によるブライダル等のサービスの提供、カラオケルーム、複合カフェ等の娯楽施設の運営を主な内容として事業活動を展開しております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(1) ファッション事業

当社は、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で直営の店舗展開を行い、紳士服、服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店である「AOKI」と20代から30代のメンズ及びレディスをターゲットに、ビジネスからカジュアルまで新たなスタイリングを提案する「ORIHICA（オリヒカ）」を展開しております。また、当中間連結会計期間において、ファミリーカジュアルを販売する株式会社マルフルが新たに連結子会社となりました。

(2) アニヴェルセル・ブライダル事業

株式会社ラヴィスは、結婚式を通じて感動とうっとりするサービスをご提供する邸宅式結婚式場を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、あらゆる記念日を総合的にプロデュースする施設であり、当社がハレの日のドレス、セレブギフト等の販売を、株式会社ラヴィスがアニヴェルセルウェディングを運営しております。

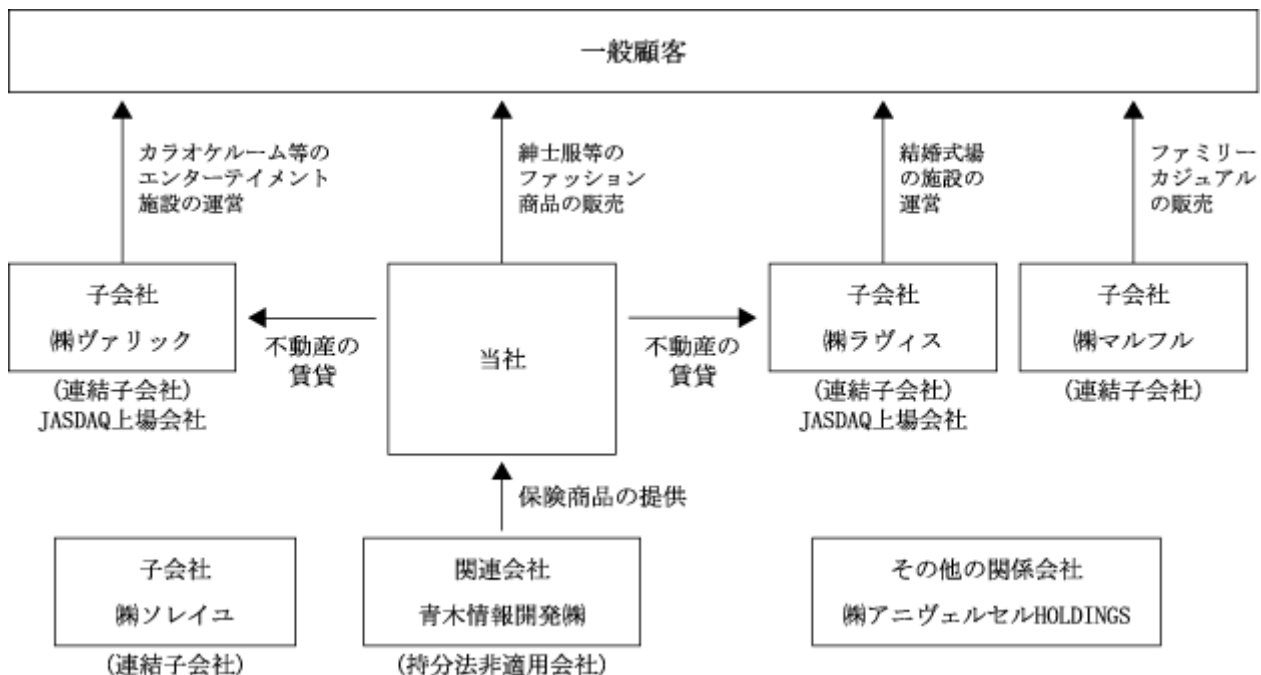
(3) エンターテインメント事業

株式会社ヴァリックは、南仏にある地上の楽園と呼ばれるコートダジュールをテーマに、品のよい歌と語らいのさわやかなくつろぎ空間の提供をコンセプトとして、カラオケルーム（コート・ダジュール）運営事業と、リゾートアイランドのバリ島をイメージし、リラックスをテーマに時代にあった癒しの空間を提供する複合カフェ（快活CLUB等）運営事業を展開しております。

(4) その他の事業

その他の関係会社の株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、不動産の賃貸等を行っております。また、連結子会社の株式会社ソレイユは、シニアレジデンス運営事業（高級有料老人ホーム）を開始すべく準備を進めておりましたが、株式会社アニヴェルセルHOLDINGSを分割した新会社へその営業をすべて譲渡し、本日付で解散いたしました。

事業系統図は次のとおりです。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会性の追求」「公益性の追求」「公共性の追求」の3つの経営理念を追求することを基本に、企業が永続的に存続、繁栄していくための環境変化への対応の経営・業務システムを推進することを基本方針としており、次の3つがその柱となっております。

- ① 顧客ニーズへの対応
- ② 自主自立的な業務運営
- ③ 効率経営の推進

これにより、お客様や株主各位からの信頼と期待に応えてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成19年3月期からの中期目標（平成21年3月期目標）として、1株当たり当期純利益140円、株主資本当期純利益率6.6%、総資産経常利益率9.0%を目標とし、資本効率や投資効率を高め株主価値の最大化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

設備投資は営業キャッシュ・フロー内で実施することを基本に、中心であるファッション事業の安定成長とアニヴェルセル・ブライダル事業、エンターテイメント事業等の拡大を図り、グループとしてのシナジーを高めながら質の高い安定成長を図ってまいります。

ファッション事業は、派生業態の開発やドミナントエリア戦略の見直しと強化、オリジナルブランドを中心としたトータルコーディネートできる商品の開発と営業力の強化等による現業態の進化と差別化を推進してまいります。また、カジュアル業態については、ファッション事業の新たな柱となるよう業態確立と新規出店により業容の拡大を目指してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、アニヴェルセル表参道のブランドエクイティの確立と株式会社ラヴィスにおける業態確立と進化、多店舗化による業容の拡大を目指してまいります。

エンターテイメント事業は、幅広い年代に向けた施設の充実や時間消費型ビジネスの新たな業態開発と出店により業容の拡大を目指してまいります。

また、当社グループは平成20年4月1日をもって純粋持株会社体制へ移行します。これは「高度サービス企業」へ脱皮するスタートであり、今後グループ全体が進化し、シナジーを最大限に高めることにより、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

顧客ニーズの多様化や高質化、競争激化がますます進行するなかで、顧客満足の創造と追求のために商品・サービスの企画、開発を始め販売促進や店舗環境作り、接客販売にいたるまでトータルでの差別化を推進してまいります。AOKIは、業態の更なる進化を図るため新ロゴによる看板変更を当期中に完了し、新生AOKIとしての新規出店と新たな地域でのドミナント化を推進してまいります。また、ORIHICA（オリヒカ）は、ライフスタイルショップとしての業態確立を推し進めながら新規出店を進めてまいります。また、M/X（エムエックス）は、来期以降の多店舗化に向けて課題解決とプロトタイプ作りに注力してまいります。

ブライダル事業は、プロトタイプによる新規出店を推進すると同時に多店舗化への準備と収益力の強化を図ってまいります。

エンターテイメント事業は、既存店の活性化による競争力の強化を図るとともに、カラオケと複合カフェの複合出店や派生業態にも注力してまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		13,531		11,417		19,062		
2 売掛金		1,815		2,164		4,649		
3 たな卸資産		14,320		15,208		14,599		
4 その他		3,721		4,335		4,003		
貸倒引当金		△11		△5		△6		
流動資産合計		33,377	24.5	33,120	23.2	42,309	29.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1 2	34,855		38,423		35,368		
(2) 土地	※2	25,734		26,827		25,808		
(3) その他	※1	6,422	67,012 49.3	7,392	72,643 51.0	6,515	67,692 46.4	
2 無形固定資産		4,050	3.0	4,004	2.8	4,025	2.8	
3 投資その他の資産								
(1) 差入保証金		10,519		11,050		10,421		
(2) 敷金		12,348		13,295		12,696		
(3) その他	※2	8,808		8,505		8,688		
貸倒引当金		△70	31,605 23.2	△136	32,714 23.0	△77	31,728 21.8	
固定資産合計		102,668	75.5	109,361	76.8	103,447	71.0	
資産合計		136,046	100.0	142,482	100.0	145,756	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		9,021		10,474		11,911	
2		2,000		500		—	
3		960		1,660		960	
4	※2	4,911		5,694		5,480	
5		916		1,019		1,390	
6		39		46		119	
7		6,888		7,802		9,195	
		流動負債合計	18.2	27,196	19.1	29,056	19.9
II		固定負債					
1		3,560		1,900		3,080	
2	※2	10,437		11,328		13,313	
3		392		464		392	
4		730		826		765	
5		541		583		583	
6		5,895		5,710		5,603	
7		1,436		1,376		1,287	
		固定負債合計	16.9	22,190	15.6	25,026	17.2
		負債合計	35.1	49,387	34.7	54,083	37.1

(株)AOKIホールディングス(8214) 平成20年3月期 中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	23,282	17.1	23,282	16.3	23,282	16.0
2	資本剰余金	22,595	16.6	22,766	16.0	22,586	15.5
3	利益剰余金	43,698	32.1	47,949	33.6	47,149	32.3
4	自己株式	△4,280	△3.1	△4,195	△2.9	△4,490	△3.1
	株主資本合計	85,296	62.7	89,802	63.0	88,528	60.7
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	1,299	1.0	905	0.7	1,075	0.8
	評価・換算差額等 合計	1,299	1.0	905	0.7	1,075	0.8
III	新株予約権	43	0.0	275	0.2	149	0.1
IV	少数株主持分	1,674	1.2	2,112	1.4	1,919	1.3
	純資産合計	88,314	64.9	93,095	65.3	91,673	62.9
	負債純資産合計	136,046	100.0	142,482	100.0	145,756	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		48,556	100.0		57,063	100.0		112,143	100.0	
II 売上原価			26,943	55.5		31,282	54.8		60,412	53.9	
売上総利益			21,613	44.5		25,781	45.2		51,730	46.1	
III 販売費及び一般管理費	※2		19,253	39.6		22,543	39.5		40,841	36.4	
営業利益			2,359	4.9		3,237	5.7		10,889	9.7	
IV 営業外収益											
1 受取利息			20			48			58		
2 受取配当金			68			56			79		
3 不動産賃貸収入			652			522			1,226		
4 受取手数料			178			—			403		
5 負ののれん償却額			294			315			589		
6 その他			184	1,399	2.9	173	1,116	1.9	327	2,685	2.4
V 営業外費用											
1 支払利息			107			123			227		
2 転貸不動産費用			656			526			1,231		
3 その他			145	908	1.9	156	806	1.4	367	1,825	1.6
経常利益			2,850	5.9		3,547	6.2		11,749	10.5	
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入益			1			2			8		
2 投資有価証券売却益			—			2			—		
3 関係会社株式売却益			—			—			156		
4 その他	※3		2	4	0.0	0	4	0.0	2	168	0.1
VII 特別損失											
1 差入保証金・敷金 解約損			—			25			8		
2 固定資産除却損	※4		184			182			286		
3 原状復旧費用負担金	※5		210			—			225		
4 減損損失	※6		14			231			854		
5 賃貸借契約解約に 伴う損失			46			4			131		
6 その他	※7		9	464	1.0	47	491	0.8	70	1,575	1.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,390	4.9		3,061	5.4		10,341	9.2	
法人税、住民税 及び事業税	※8		729			948			4,793		
法人税等調整額	※8		361	1,090	2.2	417	1,366	2.4	44	4,837	4.3
少数株主利益			156	0.3		224	0.4		352	0.3	
中間(当期)純利益			1,142	2.4		1,470	2.6		5,151	4.6	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,282	22,610	43,200	△3,439	85,654
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使		△15	△3	50	31
剰余金の配当(注)			△543		△543
役員賞与(注)			△98		△98
中間純利益			1,142		1,142
自己株式の取得				△891	△891
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△14	498	△841	△357
平成18年9月30日残高(百万円)	23,282	22,595	43,698	△4,280	85,296

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,491	1,491	—	1,560	88,706
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使					31
剰余金の配当(注)					△543
役員賞与(注)					△98
中間純利益					1,142
自己株式の取得					△891
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△192	△192	43	113	△34
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△192	△192	43	113	△391
平成18年9月30日残高(百万円)	1,299	1,299	43	1,674	88,314

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	23,282	22,586	47,149	△4,490	88,528
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使		△23		54	30
剰余金の配当			△671		△671
中間純利益			1,470		1,470
自己株式の付与による株式交換		203		245	448
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	180	799	294	1,274
平成19年9月30日残高(百万円)	23,282	22,766	47,949	△4,195	89,802

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,075	1,075	149	1,919	91,673
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使					30
剰余金の配当					△671
中間純利益					1,470
自己株式の付与による株式交換					448
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△170	△170	125	192	147
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△170	△170	125	192	1,421
平成19年9月30日残高(百万円)	905	905	275	2,112	93,095

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,282	22,610	43,200	△3,439	85,654
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使		△25		65	40
剰余金の配当(注)			△543		△543
剰余金の配当			△538		△538
役員賞与(注)			△98		△98
当期純利益			5,151		5,151
連結子会社の増加に伴う減少額			△22		△22
自己株式の取得				△1,116	△1,116
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△24	3,949	△1,050	2,873
平成19年3月31日残高(百万円)	23,282	22,586	47,149	△4,490	88,528

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,491	1,491	—	1,560	88,706
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使					40
剰余金の配当(注)					△543
剰余金の配当					△538
役員賞与(注)					△98
当期純利益					5,151
連結子会社の増加に伴う減少額					△22
自己株式の取得					△1,116
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△415	△415	149	358	92
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△415	△415	149	358	2,966
平成19年3月31日残高(百万円)	1,075	1,075	149	1,919	91,673

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		2,390	3,061	10,341
2 減価償却費		1,817	2,049	3,871
3 減損損失		14	231	854
4 負ののれん償却額		△294	△315	△589
5 退職給付引当金増加額(△は減少)		6	21	6
6 役員退職慰労引当金増加額		28	△113	63
7 ポイント引当金増加額		10	0	53
8 受取利息及び配当金		△89	△105	△138
9 支払利息		107	123	227
10 差入保証金・敷金解約損		—	25	8
11 有形固定資産除売却損		156	169	216
12 賃貸借契約解約に伴う損失		46	4	131
13 原状復旧費用負担金		210	—	225
14 売上債権の減少額(△は増加)		1,988	2,556	△845
15 たな卸資産の減少額(△は増加)		△163	305	△442
16 仕入債務の減少額		△4,506	△2,865	△1,668
17 その他		△430	△695	1,564
小計		1,291	4,454	13,879
18 利息及び配当金の受取額		78	86	109
19 利息の支払額		△102	△121	△220
20 法人税等の支払額		△3,961	△2,778	△6,456
営業活動による キャッシュ・フロー		△2,693	1,640	7,311
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△500	—	△474
2 有形固定資産の取得による支出		△4,056	△5,118	△7,727
3 無形固定資産の取得による支出		△64	△53	△142
4 保証金・敷金の差入による支出		△1,164	△904	△2,344
5 保証金・敷金の返還による収入		229	348	393
6 投資有価証券の取得による支出		—	—	△50
7 投資有価証券の売却による収入		—	6	—
8 信託受益権の純減少額(△は増加)		3	△76	15
9 連結子会社増加に伴う支出		—	△678	—
10 その他		△178	△65	△180
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,731	△6,541	△10,509

(株)AOKIホールディングス(8214) 平成20年3月期 中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額(△は減少)		2,000	500	—
2 長期借入による収入		—	1,000	6,000
3 長期借入の返済による支出		△2,448	△3,067	△5,003
4 社債の償還による支出		△480	△480	△960
5 自己株式の処分による収入		32	30	41
6 自己株式の取得による支出		△891	△5	△1,116
7 配当金の支払額		△542	△665	△1,081
8 少数株主への配当金の支払額		△27	△56	△27
財務活動による キャッシュ・フロー		△2,357	△2,744	△2,148
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	△0	△0
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)		△10,782	△7,645	△5,346
VI 現金及び現金同等物の期首残高		24,113	18,862	24,113
VII 非連結子会社の新規連結による 現金及び現金同等物の増加額		—	—	94
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	13,331	11,217	18,862

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社ソレイユ(旧株式会社ベレッツァ) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス 株式会社ソレイユ 株式会社マルフル 株式会社マルフル及び有限会社マルフル開発は、平成19年4月に株式を取得し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、これに伴い発生した負ののれんについては、10年間で均等償却することとしております。また、有限会社マルフル開発は、平成19年7月を期して当社と合併いたしました。</p> <p>—————</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社ヴァリック 株式会社ラヴィス 株式会社ソレイユ(旧株式会社ベレッツァ) 株式会社ソレイユは、重要性が増したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>—————</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 株式会社ヒューマンサポート他1社 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、当中間連結会計期間末においては、それぞれ関連会社ではなくなっております。</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 青木情報開発株式会社 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 青木情報開発株式会社 他2社 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	株式会社ヴァリック、株式会社ラヴィス及び株式会社ソレイユの中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。 株式会社マルフルの決算日は、8月20日です。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 ア 商品 個別法による原価法</p> <p>イ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 2～41年 器具備品及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 ア 商品 個別法による原価法 ただし、一部の連結子会社では移動平均法による低価法</p> <p>イ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 2～41年 器具備品及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 ア 商品 個別法による原価法</p> <p>イ 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 2～41年 器具備品及び運搬具 2～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ25百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は19百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ20百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は39百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ119百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>⑥ ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の支払利息</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間連結会計年度末における退職給付債務から年金資産残高並びに未認識数理計算上の差異額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有効性を有しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は86,595百万円です。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は89,603百万円です。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は43百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ149百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(物流センター使用料等)</p> <p>当社における仕入先からの物流センター使用料等は、従来、営業外収益として処理しておりましたが、納品形態を含む物流システムの見直しに伴い、その性質等の内容を検討した結果、当中間連結会計期間より仕入原価と相殺して処理する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同様の処理をした場合と比べ、営業利益は249百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は73百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">40,279百万円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,382</td> </tr> </table> <p>なお、担保付債務はありません。</p> <p>(2) 土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。</p> <p>(3) 投資その他の資産のその他(長期性預金)26百万円は、リース契約に基づき担保に供されております。</p> <p>3 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">11,500</td> </tr> </table>	建物	168百万円	土地	2,213	計	2,382	当座貸越極度額	13,500百万円	借入実行残高	2,000	差引額	11,500	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">42,785百万円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,372</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>3 当社及び株式会社ヴァリックは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">11,500</td> </tr> </table>	建物	158百万円	土地	2,213	計	2,372	一年内返済予定の長期借入金	600百万円	当座貸越極度額	12,000百万円	借入実行残高	500	差引額	11,500	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">41,521百万円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,213</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,377</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>3 当社及び株式会社ヴァリックは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">12,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">12,000</td> </tr> </table>	建物	163百万円	土地	2,213	計	2,377	一年内返済予定の長期借入金	600百万円	長期借入金	300百万円	当座貸越極度額	12,000百万円	借入実行残高	—	差引額	12,000
建物	168百万円																																											
土地	2,213																																											
計	2,382																																											
当座貸越極度額	13,500百万円																																											
借入実行残高	2,000																																											
差引額	11,500																																											
建物	158百万円																																											
土地	2,213																																											
計	2,372																																											
一年内返済予定の長期借入金	600百万円																																											
当座貸越極度額	12,000百万円																																											
借入実行残高	500																																											
差引額	11,500																																											
建物	163百万円																																											
土地	2,213																																											
計	2,377																																											
一年内返済予定の長期借入金	600百万円																																											
長期借入金	300百万円																																											
当座貸越極度額	12,000百万円																																											
借入実行残高	—																																											
差引額	12,000																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 当社グループの売上高は、事業の性質上、上半期に比べ下半期が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1 同左	※1 —
※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。 広告宣伝費 2,558百万円 給与・賞与 4,862 賞与引当金 705 繰入額 役員賞与引当金繰入額 39 退職給付費用 103 役員退職慰労引当金繰入額 36 賃借料 4,099	※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。 広告宣伝費 3,264百万円 給与・賞与 5,702 賞与引当金 801 繰入額 役員賞与引当金繰入額 46 退職給付費用 92 役員退職慰労引当金繰入額 43 賃借料 4,712	※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。 広告宣伝費 6,808百万円 給与・賞与 10,433 賞与引当金 1,171 繰入額 役員賞与引当金繰入額 119 退職給付費用 208 役員退職慰労引当金繰入額 71 福利厚生費 1,924 賃借料 8,320 減価償却費 2,138
※3 特別利益のその他の内訳は、連結子会社における保険金収入です。	※3 特別利益のその他の内訳は、連結子会社における器具備品売却益です。	※3 —
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 79百万円 その他 104 計 184	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 106百万円 その他 75 計 182	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物及び構築物 91百万円 その他 194 計 286
※5 連結子会社における賃貸借契約満了に伴う原状復旧費用負担金です。	※5 —	※5 —

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※6</p>	<p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="630 344 975 483"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 12店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>千葉市 稲毛区他</td> </tr> <tr> <td>転貸店舗 2店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>大阪府 門真市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。</p> <p>立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(231百万円)として特別損失に計上いたしました。特別損失の内訳は、建物及び構築物203百万円、その他28百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%から9.3%で割り引いて算出しております。</p> <p>※7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="630 1240 975 1480"> <tbody> <tr> <td>リース解約損</td> <td>8百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※8 (追加情報) 中間連結会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、より適正な税金費用を計上するため、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p>	用途	種類	場所	営業店舗 12店舗	建物 その他	千葉市 稲毛区他	転貸店舗 2店舗	建物 その他	大阪府 門真市他	リース解約損	8百万円		その他	0		計	9		<p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1048 344 1393 483"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗 13店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>東京都 港区他</td> </tr> <tr> <td>転貸店舗 6店舗</td> <td>建物 その他</td> <td>千葉県 船橋市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っております。</p> <p>立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(854百万円)として特別損失に計上いたしました。特別損失の内訳は、建物及び構築物679百万円、その他174百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.2%から9.3%で割り引いて算出しております。</p> <p>※7 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1048 1240 1393 1420"> <tbody> <tr> <td>リース解約損</td> <td>15百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖に伴う未払給与等</td> <td>42</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※8</p>	用途	種類	場所	営業店舗 13店舗	建物 その他	東京都 港区他	転貸店舗 6店舗	建物 その他	千葉県 船橋市他	リース解約損	15百万円		貸倒引当金	12		繰入額			店舗閉鎖に伴う未払給与等	42		計	69	
用途	種類	場所																																										
営業店舗 12店舗	建物 その他	千葉市 稲毛区他																																										
転貸店舗 2店舗	建物 その他	大阪府 門真市他																																										
リース解約損	8百万円																																											
その他	0																																											
計	9																																											
用途	種類	場所																																										
営業店舗 13店舗	建物 その他	東京都 港区他																																										
転貸店舗 6店舗	建物 その他	千葉県 船橋市他																																										
リース解約損	15百万円																																											
貸倒引当金	12																																											
繰入額																																												
店舗閉鎖に伴う未払給与等	42																																											
計	69																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	49,124	—	—	49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,857	447	53	4,251

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

市場買付による増加 445千株
 単元未満株式の買取りによる増加 2千株

2 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使による減少 52千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成15年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	194	—	52	142	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22
連結子会社	—	—	—	—	—	—	20
合計			194	—	52	142	43

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	543	12	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	538	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	49,124	—	—	49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4,339	2	281	4,060

(注) 1 増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

2 減少数の内訳は、次のとおりです。

株式交換による減少 229千株

ストック・オプションの権利行使による減少 51千株

市場での売却による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成15年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	127	—	51	76	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	139
	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	18
連結子会社	—	—	—	—	—	—	116
合計			127	—	51	76	275

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

3 平成18年及び平成19年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日取締役会	普通株式	671	15	平成19年3月31日	平成19年6月6日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	675	15	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,124	—	—	49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,857	549	67	4,339

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

市場買付による増加 546千株
 単元未満株式の買取りによる増加 3千株

2 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

ストック・オプションの権利行使による減少 67千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	194	—	67	127	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	81
連結子会社	—	—	—	—	—	—	68
合計			194	—	67	127	149

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものです。

3 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	543	12	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	538	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	671	15	平成19年3月31日	平成19年6月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,531百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,331</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,531百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△200	現金及び現金同等物	13,331	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,417百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,217</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,417百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△200	現金及び現金同等物	11,217	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,062百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,862</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,062百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△200	現金及び現金同等物	18,862
現金及び預金勘定	13,531百万円																			
預入期間が3カ月を超える定期預金	△200																			
現金及び現金同等物	13,331																			
現金及び預金勘定	11,417百万円																			
預入期間が3カ月を超える定期預金	△200																			
現金及び現金同等物	11,217																			
現金及び預金勘定	19,062百万円																			
預入期間が3カ月を超える定期預金	△200																			
現金及び現金同等物	18,862																			

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	その他の事業	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,741	8,468	8,346	—	48,556	—	48,556
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	14	—	—	14	(14)	—
計	31,741	8,482	8,346	—	48,571	(14)	48,556
営業費用	30,703	7,656	7,844	14	46,218	(22)	46,196
営業利益又は営業損失(△)	1,037	826	502	△14	2,352	7	2,359

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

- ファッション事業 …… スーツ等主にメンズ衣料の販売
- アニヴェルセル・ブライダル事業 …… ブライダル関連のサービス等の提供
- エンターテイメント事業 …… カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営
- その他の事業 …… 書籍等の販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 会計方針の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ22百万円、8百万円及び8百万円減少しております。

5 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ22百万円、9百万円及び11百万円減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	その他の事業	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,573	9,795	9,693	1	57,063		57,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2	0	0	3	(3)	—
計	37,574	9,798	9,693	1	57,066	(3)	57,063
営業費用	36,000	8,854	8,942	44	53,841	(15)	53,826
営業利益又は営業損失(△)	1,573	944	750	△42	3,224	12	3,237

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

- ファッション事業 …… スーツ等主にメンズ衣料の販売
- アニヴェルセル・ブライダル事業 …… ブライダル関連のサービス等の提供
- エンターテイメント事業 …… カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営
- その他の事業 …… 保険代理業収入

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ15百万円、2百万円及び6百万円減少しております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ17百万円、0百万円及び1百万円減少しております。

6 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、ファッション事業における仕入先からの物流センター使用料等は、従来、営業外収益として処理しておりましたが、納品形態を含む物流システムの見直しに伴い、その性質等の内容を検討した結果、当中間連結会計期間より仕入原価と相殺して処理する方法に変更いたしました。

これにより、前連結会計年度と同様の処理をした場合と比べ、ファッション事業の営業利益は249百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は73百万円減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	76,448	18,291	17,403	—	112,143	—	112,143
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	18	—	—	19	(19)	—
計	76,448	18,310	17,403	—	112,162	(19)	112,143
営業費用	68,743	16,372	16,164	14	101,294	(40)	101,253
営業利益又は営業損失(△)	7,705	1,938	1,239	△14	10,867	21	10,889

- (注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。
- 2 各事業区分の主要な内容
 ファッション事業 …… スーツ等主にメンズ衣料の販売
 アニヴェルセル・ブライダル事業 …… ブライダル関連のサービス等の提供
 エンターテイメント事業 …… カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営
 その他の事業 …… 書籍等の販売他
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。
 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ64百万円、27百万円及び26百万円減少しております。
- 5 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。
 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「エンターテイメント事業」の営業利益はそれぞれ81百万円、29百万円及び39百万円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

- 1 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 43百万円

2 スtock・オプションの内容

(1) 提出会社

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、監査役1名及び従業員677名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 680,000株
付与日	平成18年7月21日
権利確定条件	付与日(平成18年7月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月21日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
権利行使価格(円)	2,048
付与日における公正な評価単価(円)	36,169

(2) 国内子会社

① 株式会社ヴァリック

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	株式会社ヴァリックの取締役6名及び従業員90名
株式の種類及び付与数	株式会社ヴァリックの普通株式 569株
付与日	平成18年7月21日
権利確定条件	付与日(平成18年7月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月21日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
権利行使価格(円)	475,747
付与日における公正な評価単価(円)	198,985

② 株式会社ラヴィス

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	株式会社ラヴィスの取締役7名及び従業員66名
株式の種類及び付与数	株式会社ラヴィスの普通株式 2,260株
付与日	平成18年7月21日
権利確定条件	付与日(平成18年7月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月21日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
権利行使価格(円)	142,755
付与日における公正な評価単価(円)	42,169

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 125百万円

2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

提出会社

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員200名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 358,500株
付与日	平成19年7月24日
権利確定条件	付与日（平成19年7月24日）から権利確定日（平成21年7月9日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成19年7月24日から平成21年7月9日まで
権利行使期間	平成21年7月10日から平成24年7月9日まで
権利行使価格（円）	1株当たり 2,380
付与日における公正な評価単価（円）	1個当たり 54,300

（注）新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株です。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 149百万円

2 ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	
	平成15年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、監査役1名及び従業員61名	当社取締役6名、監査役1名及び従業員677名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 520,000株	当社普通株式 680,000株
付与日	平成15年8月22日	平成18年7月21日
権利確定条件	付与日(平成15年8月22日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年7月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年8月22日から平成17年6月30日まで	平成18年7月21日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
権利行使価格(円)	600	2,048
付与日における公正な評価単価(円)	—	36,169

	株式会社ヴァリック	株式会社ラヴィス
	平成18年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	株式会社ヴァリックの取締役6名及び従業員90名	株式会社ラヴィスの取締役7名及び従業員66名
株式の種類及び付与数	株式会社ヴァリックの普通株式569株	株式会社ラヴィスの普通株式2,260株
付与日	平成18年7月21日	平成18年7月21日
権利確定条件	付与日(平成18年7月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年7月21日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月21日から平成20年6月30日まで	平成18年7月21日から平成20年6月30日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
権利行使価格(円)	475,747	142,755
付与日における公正な評価単価(円)	198,985	42,169

(企業結合等)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

株式会社マルフル	ファミリーカジュアルの販売
有限会社マルフル開発	保険商品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はファッション事業の更なる成長と、新たなカジュアル衣料の小売ビジネスを展開することが可能となり、株式会社マルフル(以下「マルフル」といいます。)は当社の資金力や店舗開発力、組織人財力等を活用することで、「M/X」業態の出店加速及び商品の拡充を図ることが可能となるため。

有限会社マルフル開発は、マルフル株式を543,140株(発行済株式総数に対する所有株式等の割合10.65%)保有しており、当社は、同社の株主から同社の発行済株式の全てである203株を287百万円で取得いたしました。

(3) 企業結合日

株式会社マルフル	平成19年4月13日
有限会社マルフル開発	平成19年4月9日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社マルフル	株式公開買付け及び株式交換による完全子会社化
有限会社マルフル開発	株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社マルフル
有限会社マルフル開発

(6) 取得した議決権比率

株式会社マルフル	100.0%
有限会社マルフル開発	100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

株式会社マルフル	平成19年2月21日から平成19年8月20日まで
株式会社マルフル開発	平成19年2月21日から平成19年6月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 株式公開買付け

取得原価	: 2,260百万円
内訳	: 株式取得費用 2,232百万円、仲介手数料等 27百万円

(2) 株式交換

① 実施した会計処理の概要

本株式交換に際し、当社は372,060株の自己株式を平成19年6月21日に交付しました。
これに伴い、資本剰余金は203百万円増加しております。

② 取得原価

448百万円

③ 株式交換比率

株式会社AOKIホールディングス株式1株に対して0.26株を割当

④ 算定方法

AOKIホールディングス及びマルフルは、株式交換比率の公平性を担保するために、それぞれ第三者算定機関であるPwCアドバイザリー株式会社（以下「PwCアドバイザリー」といいます。）及びアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社（以下「EY TAS」といいます。）に株式交換比率のレンジの算定を依頼しました。AOKIホールディングスはPwCアドバイザリーによる株式交換比率の算定結果を参考に、マルフルはEY TASによる株式交換比率の算定結果を参考に、またそれぞれ両社の財務状況、業績動向、本公開買付けの買付価格等を勘案し、両社協議を重ねました結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であること及び両社の株主の利益を損ねるものではないとの判断に至り、合意いたしました。

④ 交付株式数 372,060株

⑤ 評価額 1株 1,951円（評価額は公開買付け情報開示前の一定期間の東京証券取引所における終値の平均）

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

負ののれん の金額 : 421百万円

発生原因 : 株式会社マルフルの今後の事業展開によって期待される将来収益に関連して発生したものです。

償却年数 : 10年間の均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資 産 : 5,792百万円（流動資産 2,735百万円、固定資産 3,057百万円）

負 債 : 2,589百万円（流動負債 1,902百万円、固定負債 686百万円）

※上記以外に、企業結合日に受け入れた少数株主持分572百万円があります。

6 企業結合が当中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 3,369百万円

営業利益 △59百万円

経常利益 △33百万円

当期純利益 △145百万円

※上記概算額は、当中間連結会計期間の開始の日（平成19年4月1日）に株式公開買付け及び株式交換を実施し、株式会社マルフルを完全子会社化した場合（負ののれんの償却額の調整等を行っております。）の売上高及び損益情報です。なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

以下の注記事項については、中間決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・リース取引
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,929.80円	1株当たり純資産額	2,012.85円	1株当たり純資産額	2,000.75円
1株当たり中間純利益	25.30円	1株当たり中間純利益	32.71円	1株当たり当期純利益	114.47円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	25.23円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	32.60円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	114.18円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の 純資産の部の合計額(百万円)	88,314	93,095	91,673
普通株式に係る純資産額(百万円)	86,595	90,707	89,603
差額の主な内訳(百万円)			
新株予約権	43	275	149
少数株主持分	1,674	2,112	1,919
普通株式の発行済株式数(千株)	49,124	49,124	49,124
普通株式の自己株式数(千株)	4,251	4,060	4,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	44,872	45,064	44,785

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の 中間(当期)純利益(百万円)	1,142	1,470	5,151
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,142	1,470	5,151
普通株主に属しない金額の主な内訳(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,174	44,971	45,002
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)			
平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規 定に基づく新株予約権	131	151	114
普通株式増加数(千株)	131	151	114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概 要	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 682千株	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 当社 355千株 連結子会社 3千株	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 当社 677千株 連結子会社 2千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>株式会社AOKIホールディングスの平成18年11月27日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、市場買付により自己株式の取得を次のとおり行うことを決議いたしました。</p> <p>1 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>2 取得する株式の総数 130万株(上限)</p> <p>3 株式の取得価額の総額 30億円(上限)</p> <p>4 自己株式取得の日程 平成18年11月29日から 平成19年3月16日まで</p>		<p>株式会社AOKIホールディングス(以下「当社」といいます。)は、平成19年3月8日開催の取締役会決議に基づき、株式会社マルフル(以下「マルフル」といいます。)の株式を公開買付けした結果、同年4月13日(払込日)に3,669千株(71.9%)を取得し、同社を子会社化いたしました。また、マルフルの発行済株式を543千株(10.6%)保有する有限会社マルフル開発の全株式を平成19年4月9日付けで取得し、同社を子会社化いたしました。この結果、当社は間接保有分を含めてマルフル株式を82.6%保有することとなりました。また、平成19年4月9日開催の当社取締役会において、当社を完全親会社、マルフルを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結しております。</p> <p>1 株式交換の日 平成19年6月21日 (効力発生日)</p> <p>2 株式交換の目的 当社とマルフルの更なる成長・発展のために、両社のもつノウハウ、人材等の経営資源を最大限に活かすことにより、大きなシナジー効果が期待でき、それを早期に実現するためには、両社の円滑かつ迅速な融合を推進する必要があるため。</p> <p>3 株式交換の条件等 株式会社マルフルの株式1株に対して当社の株式0.26株を割当て交付いたします。但し、当社が保有するマルフル株式3,669千株については、株式交換による株式の割当て交付は行いません。</p> <p>4 マルフルの資産、負債の状況等 (平成19年2月20日現在) 資産合計 5,684百万円 負債合計 2,553 純資産合計 3,130</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(純粋持株会社体制への移行について)</p> <p>I 会社分割について 株式会社AOK I ホールディングス(以下、「当社」といいます。)は、平成19年11月15日開催の取締役会において、当社を分割会社とする分社型新設分割により、一部の戦略機能を除く全事業を新たに設立する会社に承継し、純粋持株会社体制に移行することを決議いたしました。</p> <p>1 分離する事業内容及びその規模</p> <p>(1)分離する事業内容 AOK Iブランド及びOR I H I C Aブランドによる、紳士服及び服飾品並びにファッション商品の企画、販売事業</p> <p>(2)事業規模 AOK I カンパニー 売上高 72,573百万円 営業利益 7,950百万円 OR I H I C Aカンパニー 売上高 3,875百万円 営業利益 △324百万円</p> <p>2 純粋持株会社体制の目的 急速な経済・社会のグローバル化の中で時代の変化が激しさを増し、先行きの不透明感が募る経営環境においては、より一層経営の戦略性と機動性を高めて、各々の事業の成長性のみならず、グループ全体の効率性を追及し経営資源の最適化を実現しなければならないとの認識に基づき、当社は、経営・管理と事業執行の機能を分化させ、それぞれの役割・責任を明確にするために、今般、純粋持株会社体制を採用することといたしました。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>3 会社分割の要旨</p> <p>(1)分割の日程</p> <p>分割決議取締役会 平成19年11月15日(木)</p> <p>分割承認株主総会 平成20年2月7日(木)</p> <p>新会社設立登記日 平成20年4月1日(火)</p> <p>(2)分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社AOKI(以下、「AOKI」といいます。)及び株式会社オリヒカ(以下、「オリヒカ」といいます。)を新設分割設立株式会社とする分社型新設分割(以下、「本件分割」といいます。)です。</p> <p>(3)株式の割当</p> <p>本件分割により設立するAOKI及びオリヒカが本件分割に際して発行する株式(それぞれ2,000株)のすべてが当社に割り当てられます。</p> <p>(4)分割交付金</p> <p>分割交付金の支払いはありません。</p> <p>(5)本件分割にて設立する会社が承継する権利義務</p> <p>AOKIは、平成19年11月15日付の分割計画書に別段の定めのあるものを除き、当社がAOKIブランドによる紳士服等の販売事業のために有する一切の資産及び権利、本件分割期日において当社が上記の事業のために負担する一切の債務及び義務並びにこれらに係る一切の契約上の地位を承継します。</p> <p>オリヒカは、平成19年11月15日付の分割計画書に別段の定めのあるものを除き、本件分割期日において、当社がORIHICAブランドによる紳士服等の販売事業のために有する一切の資産及び権利、本件分割期日において当社が上記の事業のために負担する一切の債務及び義務並びにこれらに係る一切の契約上の地位を承継します。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>II 株式交換について</p> <p>当社と株式会社ヴァリック（以下、「ヴァリック」といいます。）及び株式会社ラヴィス（以下、「ラヴィス」といいます。）は、平成19年11月15日開催の各社取締役会において、上記の当社における純粋持株会社体制導入にあわせ、当社を完全親会社、ヴァリック及びラヴィスを完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付けで株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>1 株式交換の目的</p> <p>グループ内でエンターテイメント事業を展開するヴァリック、ブライダル事業を展開するラヴィスの各社は、上記の当社における純粋持株会社体制への移行に伴い、経営資源を一元化して、それぞれの事業環境に適応すべく再配分することにより、企業グループのシナジーを最大化させることが可能となるなど、今まで以上に株主の皆様への期待に報いることができるものと確信し、当社を完全親会社とする株式交換を実施することを決議いたしました。</p> <p>2 株式交換を行う会社の名称、事業内容及び規模</p> <p>(1)株式会社ヴァリック 事業内容：カラオケルーム、複合カフェ等の施設の運営 規模：資本金 483百万円</p> <p>(2)株式会社ラヴィス 事業内容：結婚式場及び披露宴会場の運営 規模：資本金 1,041百万円</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>3 株式交換の方法</p> <p>(1) 交換比率及びその算定方法 平成19年11月15日付けの株式交換契約に基づき、平成20年4月1日を株式交換日として、当社がヴァリック及びラヴィスの株主に対して、その所有するヴァリックの普通株式1株につき当社普通株式70株の割合、またラヴィスの普通株式1株につき当社普通株式50株の割合をもってそれぞれ割当交付します。当社を除くヴァリック及びラヴィスの株主の有する普通株式が当社に移転し、ヴァリック及びラヴィスはそれぞれ当社の完全子会社となります。</p> <p>当社、ヴァリック及びラヴィスは、当該株式交換に際して、株式交換比率の公正性を担保することを目的として、当社は野村証券株式会社（以下、「野村証券」といいます。）を、ヴァリック及びラヴィスはPwCアドバイザリー株式会社（以下、「PwC」といいます。）を株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者機関として選定しております。野村証券及びPwCは、当社、ヴァリック及びラヴィスのそれぞれについて、市場株価平均法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法等の各評価方法を採用し算定を行いました。各社は、それぞれ第三者機関による分析結果を慎重に検討した結果、本株式交換における株式交換比率を合意いたしました。</p> <p>(2) 交付予定の株式数 ヴァリック 1,175,440株 ラヴィス 1,191,500株</p> <p>4 株式交換の効力発生日 平成20年4月1日</p>	

5 販売及び仕入の状況

(1) 販売実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
重衣料(スーツ、フォーマル他)	16,100	33.2	17,939	31.4	40,945	36.5
中衣料(ジャケット、スラックス)	4,188	8.6	4,168	7.3	7,897	7.1
軽衣料(シャツ、ネクタイ、カジュアルウェア他)	10,636	21.9	14,584	25.6	25,814	23.0
その他(補正代等)	815	1.7	881	1.5	1,791	1.6
ファッション事業	31,741	65.4	37,573	65.8	76,448	68.2
アニヴェルセル・ブ ライダル事業 (ブライダル関連のサービス 等の提供)	8,468	17.4	9,795	17.2	18,291	16.3
エンターテイメント 事業 (カラオケルーム等のエンタ ーテイメント施設の運営)	8,346	17.2	9,693	17.0	17,403	15.5
その他の事業	—	—	1	0.0	—	—
合計	48,556	100.0	57,063	100.0	112,143	100.0

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
重衣料(スーツ、フォーマル他)	6,161	22.8	6,336	20.5	15,338	25.2
中衣料(ジャケット、スラックス)	1,814	6.7	1,609	5.2	3,566	5.9
軽衣料(シャツ、ネクタイ、カジュアルウェア他)	5,100	18.9	6,849	22.1	12,510	20.6
その他(補正代等)	965	3.6	1,048	3.4	1,966	3.2
ファッション事業	14,042	52.0	15,844	51.2	33,381	54.9
アニヴェルセル・ブ ライダル事業 (ブライダル関連のサービス 等の提供)	6,009	22.2	7,094	23.0	12,980	21.4
エンターテイメント 事業 (カラオケルーム等のエンタ ーテイメント施設の運営)	6,985	25.8	7,986	25.8	14,427	23.7
その他の事業	—	—	—	—	—	—
合計	27,037	100.0	30,925	100.0	60,789	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

6 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I		流動資産		流動資産		流動資産	
1		9,716		6,881		13,630	
2		1,747		1,987		4,581	
3		14,150		14,191		14,433	
4		2,618		2,855		2,875	
		貸倒引当金		△7		△3	
		流動資産合計	28,225 25.3	25,912 23.1		35,518 30.0	
II		固定資産		固定資産		固定資産	
1		有形固定資産		有形固定資産		有形固定資産	
(1)		18,556		19,199		18,485	
(2)		23,678		24,008		23,753	
(3)		6,813		7,503		6,975	
		有形固定資産合計	49,048 44.0	50,710 45.2		49,213 41.5	
2		4,151	3.7	3,940	3.5	4,085	3.4
3		投資その他の資産		投資その他の資産		投資その他の資産	
(1)		2,154		4,948		2,238	
(2)		9,414		8,956		9,127	
(3)		10,716		10,690		10,742	
(4)		7,826		7,146		7,629	
		貸倒引当金		△40		△40	
		投資その他の資産 合計	30,071 27.0	31,702 28.2		29,697 25.1	
		固定資産合計	83,270 74.7	86,353 76.9		82,996 70.0	
		資産合計	111,496 100.0	112,266 100.0		118,514 100.0	

(株)AOKIホールディングス(8214) 平成20年3月期 中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I		流動負債							
1		2,430		2,191		2,770			
2		5,675		6,209		8,019			
3		820		820		820			
4		1,580		1,580		1,580			
5		642		683		1,091			
6		22		24		64			
7		2,959		2,977		5,713			
			14,129	12.7		14,487	12.9	20,060	16.9
II		固定負債							
1		2,720		1,900		2,310			
2		3,180		1,600		2,390			
3		365		341		355			
4		675		720		697			
5		541		583		583			
6		1,599		1,453		1,575			
			9,081	8.1		6,598	5.9	7,911	6.7
			23,211	20.8		21,086	18.8	27,972	23.6

(株)AOKIホールディングス(8214) 平成20年3月期 中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		23,282	20.9	23,282	20.7	23,282	19.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		26,100		26,100		26,100	
(2) その他資本剰余金		—		180		—	
資本剰余金合計		26,100	23.4	26,280	23.4	26,100	22.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,234		2,234		2,234	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		80		77		77	
別途積立金		36,908		36,908		36,908	
繰越利益剰余金		2,770		5,647		5,405	
利益剰余金合計		41,993	37.7	44,867	40.0	44,624	37.7
4 自己株式		△4,413	△4.0	△4,329	△3.8	△4,623	△3.9
株主資本合計		86,962	78.0	90,101	80.3	89,383	75.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,299	1.2	919	0.8	1,076	0.9
評価・換算差額等 合計		1,299	1.2	919	0.8	1,076	0.9
III 新株予約権		22	0.0	158	0.1	81	0.1
純資産合計		88,285	79.2	91,179	81.2	90,541	76.4
負債純資産合計		111,496	100.0	112,266	100.0	118,514	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			32,386	100.0		34,793	100.0		77,807	100.0
II 売上原価			14,180	43.8		14,423	41.4		33,497	43.1
売上総利益			18,205	56.2		20,370	58.6		44,309	56.9
III 販売費及び一般管理費			17,359	53.6		18,814	54.1		36,948	47.4
営業利益			845	2.6		1,555	4.5		7,361	9.5
IV 営業外収益			1,569	4.9		1,274	3.6		2,977	3.8
V 営業外費用			1,166	3.6		985	2.8		2,333	3.0
経常利益			1,248	3.9		1,843	5.3		8,004	10.3
VI 特別利益			1	0.0		4	0.0		203	0.3
VII 特別損失			216	0.7		149	0.4		984	1.3
税引前中間(当期)純利益			1,033	3.2		1,698	4.9		7,223	9.3
法人税、住民税及び 事業税		100			153			3,471		
法人税等調整額		1,023	1,124	3.5	630	784	2.3	665	4,137	5.3
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)			△90	△0.3		914	2.6		3,085	4.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	23,282	26,100	14	26,114	2,234	82	34,908	5,465	42,691	△3,572	88,515
中間会計期間中の変動額											
新株予約権の行使			△15	△15				△3	△3	50	31
固定資産圧縮積立金取崩(注)						△2		2	—		—
別途積立金の積立(注)							2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当(注)								△543	△543		△543
役員賞与(注)								△60	△60		△60
中間純損失								△90	△90		△90
自己株式の取得										△891	△891
自己株式の処分			0	0						0	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△14	△14	—	△2	2,000	△2,695	△697	△841	△1,553
平成18年9月30日残高(百万円)	23,282	26,100	—	26,100	2,234	80	36,908	2,770	41,993	△4,413	86,962

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,492	1,492	—	90,007
中間会計期間中の変動額				
新株予約権の行使				31
固定資産圧縮積立金取崩(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△543
役員賞与(注)				△60
中間純損失				△90
自己株式の取得				△891
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△192	△192	22	△169
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△192	△192	22	△1,722
平成18年9月30日残高(百万円)	1,299	1,299	22	88,285

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	23,282	26,100	—	26,100	2,234	77	36,908	5,405	44,624	△4,623	89,383
中間会計期間中の変動額											
新株予約権の行使			△23	△23						54	30
剰余金の配当								△671	△671		△671
中間純利益								914	914		914
自己株式の付与による株式交換			204	204						245	450
自己株式の取得										△5	△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	180	180	—	—	—	242	242	294	718
平成19年9月30日残高(百万円)	23,282	26,100	180	26,280	2,234	77	36,908	5,647	44,867	△4,329	90,101

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,076	1,076	81	90,541
中間会計期間中の変動額				
新株予約権の行使				30
剰余金の配当				△671
中間純利益				914
自己株式の付与による株式交換				450
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△157	△157	77	△79
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△157	△157	77	638
平成19年9月30日残高(百万円)	919	919	158	91,179

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	23,282	26,100	14	26,114	2,234	82	34,908	5,465	42,691	△3,572	88,515
事業年度中の変動額											
新株予約権の行使			△15	△15				△9	△9	65	40
固定資産圧縮積立金取崩(注)						△2		2	—		—
固定資産圧縮積立金取崩						△3		3	—		—
別途積立金の積立(注)							2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当(注)								△543	△543		△543
剰余金の配当								△538	△538		△538
役員賞与(注)								△60	△60		△60
当期純利益								3,085	3,085		3,085
自己株式の取得										△1,116	△1,116
自己株式の処分			0	0						0	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△14	△14	—	△5	2,000	△60	1,933	△1,050	868
平成19年3月31日残高(百万円)	23,282	26,100	—	26,100	2,234	77	36,908	5,405	44,624	△4,623	89,383

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,492	1,492	—	90,007
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使				40
固定資産圧縮積立金取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金取崩				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△543
剰余金の配当				△538
役員賞与(注)				△60
当期純利益				3,085
自己株式の取得				△1,116
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△415	△415	81	△334
事業年度中の変動額合計(百万円)	△415	△415	81	534
平成19年3月31日残高(百万円)	1,076	1,076	81	90,541

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。